

**令和5年度  
松浦市財務書類の概要  
【統一的な基準】**

**令和7年3月  
松浦市総務課**

## 公会計について

地方公共団体の公会計は、現金主義・単式簿記とあって、1年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益といった経営成績が分かりません。

このような課題を補完するために、総務省から平成27年1月に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備等により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

松浦市においても、統一的な基準による財務書類を作成・分析することにより、市民の皆さまに財政状況を分かりやすく公表するよう努めていきます。

## 作成対象とする範囲

		会計区分	
連結	全体	一般会計等	一般会計
			青島診療所事業特別会計
			鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計（保険事業勘定）
			介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
			福島診療所事業特別会計
			鷹島診療所事業特別会計
			下水道事業特別会計
			松浦魚市場特別会計
			臨海土地造成事業特別会計
			工業団地造成事業特別会計
	公営企業	水道事業会計	
		工業用水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合 広域連合	北松北部環境組合	
		長崎県市町村総合事務組合	
		長崎県後期高齢者医療広域連合	

※全体財務書類とは、一般会計等に特別会計や公営企業会計を含めたもので、連結財務書類とは、全体に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

## 財務書類4表(一般会計等)

### 1. 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表とは、市が保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

貸借対照表			
資産の部		負債及び純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
1.固定資産	43,836,410,763	1.固定負債	18,915,032,969
(1)有形固定資産	37,670,196,746	(1)地方債	15,638,038,257
事業用資産	27,621,865,845	(2)長期未払金	19,413,712
インフラ資産	9,304,806,565	(3)退職手当引当金	3,247,193,000
物品	743,524,336	(4)損失補償等引当金	10,388,000
(2)投資その他の資産	6,166,214,017	(5)その他	-
投資及び出資金	185,017,200		
長期延滞債権	55,641,559	2.流動負債	2,052,400,962
長期貸付金	156,406,000	(1)1年以内償還予定地方債	1,674,605,826
基金	5,773,414,352	(2)未払金	13,922,516
その他	-	(3)賞与等引当金	212,880,232
徴収不能引当金	△ 4,265,094	(4)預り金	150,992,388
		(5)その他	-
2.流動資産	4,535,418,422		
(1)現金預金	781,809,613	負債の部合計	20,967,433,931
(2)未収金	27,345,177	(1)固定資産等形成分	47,511,453,177
(3)短期貸付金	18,964,000	(2)余剰分(不足分)	△ 20,107,057,923
(4)基金	3,706,878,961		
(5)棚卸資産	575,918		
(6)その他	-		
(7)徴収不能引当金	△ 155,247	純資産の部合計	27,404,395,254
資産の部合計	48,371,829,185	負債及び純資産の部合計	48,371,829,185

#### [概要]

令和5年度決算における固定資産は438億4千万円となっており、そのうち建物などの形で保有する「有形固定資産」は376億7千万円、他団体への出資金や特定目用のための基金など「投資その他の資産」が61億7千万円となっています。負債合計は209億7千万円となっており、その内地方債が173億1千万円と大きな割合を占めています。資産から負債を差し引いたものが純資産（現在までの世代が負担した部分）となり、274億円となっています。

[項目の説明]

●固定資産

- ・事業用資産 . . . . . 庁舎、学校、公民館、公営住宅などの資産
- ・インフラ資産 . . . . . 道路、橋、公園などの社会基盤となる資産
- ・物品 . . . . . 車両、物品、美術品、機械装置等
- ・投資及び出資金 . . . . . 有価証券、出資金、出捐金
- ・長期延滞債権 . . . . . 市税や使用料などの滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 . . . . . 貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外の貸付金
- ・基金 . . . . . 流動資産に区分されるもの以外の基金
- ・徴収不能引当金 . . . . . 長期延滞債権や長期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

●流動資産

- ・現金預金 . . . . . 現金や普通預金で歳計外現金も含む
- ・未収金 . . . . . 市税や使用料などの現年度調定収入未済分
- ・短期貸付金 . . . . . 貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 . . . . . 財政調整基金、減債基金
- ・棚卸資産 . . . . . 売却を目的として保有している資産
- ・徴収不能引当金 . . . . . 未収金や短期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

●固定負債

- ・地方債 . . . . . 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・長期未払金 . . . . . 債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ・退職手当引当金 . . . . . 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- ・損失補償等引当金 . . . . . 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

●流動負債

- ・未払金 . . . . . 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・賞与等引当金 . . . . . 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- ・預り金 . . . . . 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの収入（財源）を対比させたものです。

行政コスト計算書	
勘定科目	金額
経常費用	18,169,493,035
1.業務費用	10,460,684,915
(1) 人件費	3,410,550,753
(2) 物件費等	6,814,500,058
内減価償却費	3,797,680,898
(3) その他の業務費用	235,634,104
2.移転費用	7,708,808,120
(1) 補助金等	4,346,036,360
(2) 社会保障給付	2,291,175,496
(3) 他会計への繰出金	1,054,352,138
(4) その他	17,244,126
経常収益	726,168,839
1.使用料及び手数料	323,714,595
2.その他	402,454,244
純経常行政コスト	17,443,324,196
臨時損失	741,910,656
臨時利益	20,654,557
純行政コスト	18,164,580,295

### [概要]

人件費や物件費といった現金支出のほか、有形固定資産にかかる減価償却費などの非現金支出も経常費用に含まれています。中でも補助金等の金額が最も高額となっており、私立保育所や認定こども園にかかる負担金や公営企業会計・一部事務組合等に対する補助金・負担金の割合が大きくなっています。また、経常収益は7億3千万円で、経常費用の約4%が受益者負担となっており、約96%は受益者負担以外の市税などの財源で賄っているということになります。

### [項目の説明]

- ・ 人件費 . . . . . 議員報酬や職員給与、賞与、退職引当繰入金など
- ・ 物件費等 . . . . . 委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ・ その他の業務費用 . . . . . 地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ・ 移転費用 . . . . . 各種補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ・ 経常収益 . . . . . 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ・ 臨時損失 . . . . . 災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ・ 臨時利益 . . . . . 資産の売却利益など

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部において、1年間にどのように変動したかを表したものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によって、どの程度賅われているかを把握することが可能となります。

また、その差額である本年度差額をみれば、将来世代に資産を残したのか、資産を減少させたのかが分かります。

純資産変動計算書	
勘定科目	金額
前年度末純資産残高	26,891,424,442
1.純行政コスト	△ 18,164,580,295
2.財源	16,411,568,953
(1) 税収等	11,704,483,266
(2) 国県等補助金	4,707,085,687
本年度差額	△ 1,753,011,342
固定資産の変動（内部変動）	—
資産評価差額	331,946,839
無償所管換等	1,934,252,141
その他	△ 216,826
本年度純資産変動額	512,970,812
本年度末純資産残高	27,404,395,254

#### [概要]

資産形成に結びつかない純行政コストは181億6千万円ありますが、市税収入や地方交付税などの「税収等」と「国県等補助金」により賅っています。また、当期の純資産変動額は5億1千万円のプラスとなっており、本年度末純資産残高は274億円となっています。

#### [項目の説明]

- ・ 純行政コスト・・・行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- ・ 財源・・・税収等（市税、地方交付税など）及び国県支出金
- ・ 固定資産等の変動・・・有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ・ 資産評価差額・・・有価証券などの評価差額
- ・ 無償所管換等・・・無償取引した固定資産の評価額など
- ・ その他・・・上記以外の純資産の変動

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分し、現金の動きを表したものです。

資金収支計算書	
勘定科目	金額
1.業務活動収支	2,093,541,780
業務支出	14,310,387,184
内支払利息支出	62,985,884
業務収入	16,610,372,529
臨時支出	413,360,789
臨時収入	206,917,224
2.投資活動収支	△ 1,386,471,515
投資活動支出	2,555,470,125
内基金積立金支出	1,561,709,513
投資活動収入	1,168,998,610
内基金取崩収入	780,074,521
3.財務活動収支	△ 859,850,338
財務活動支出	1,732,850,338
財務活動収入	873,000,000
本年度資金収支額	△ 152,780,073
前年度末資金残高	783,597,298
本年度末資金残高	630,817,225
前年度末歳計外現金高	150,992,388
本年度末歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金高	150,992,388
本年度末現金預金残高	781,809,613

##### [概要]

経常的な業務活動収支においては、20億9千万円のプラスとなっています。それに対し、投資活動収支は13億9千万円のマイナスとなっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出で9億7千万円、基金積立支出で15億6千万円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が3億2千万円、基金取崩収入が7億8千万円あります。財務活動収支は地方債の償還と発行が関わっており、8億6千万円のマイナスとなっています。これは、地方債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

##### [項目の説明]

- ・ 業務活動収支・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・ 投資活動収支・・・庁舎、学校、道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ・ 財務活動収支・・・地方債、借入金などの借入・償還など

## 1. 資産形成度

### ●住民一人当たりの資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となると共に、他団体との比較が容易になります。

$$\begin{aligned} \text{(算定式)} \quad & \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口 (令和6年1月1日現在)} \\ & 48,371,829 \text{ 千円} \div 20,983 \text{ 人} = \underline{\underline{2,305 \text{ 千円}}} \end{aligned}$$

### ●歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{(算定式)} \quad & \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ & 48,371,829 \text{ 千円} \div 19,639,273 \text{ 千円} = \underline{\underline{2.5 \text{ 年}}} \end{aligned}$$

### ●有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{(算定式)} \quad & \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価格合計} \\ & 46,967,669 \text{ 千円} \div 74,406,255 \text{ 千円} = \underline{\underline{63.1\%}} \end{aligned}$$

本市の令和5年度の有形固定資産減価償却率は63.1%となっており、公共施設などの資産は全体として老朽化が進んでいることが分かります。住民一人当たりの資産総額については、人口減少に伴い増加傾向にあります。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模に見合った保有量と地理的・地形的条件等を総合的に考慮し、公共施設の適切な維持管理に努めていく必要があります。

## 2. 世代間公平性

### ●純資産比率

地方債の発行等を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

(算定式) 純資産÷資産合計

$$27,404,395 \text{ 千円} \div 48,371,829 \text{ 千円} = \underline{\underline{56.7\%}}$$

### ●社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

(算定式) 地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、  
減収補填債特例分を除く

$$13,456,998 \text{ 千円} \div 37,670,197 \text{ 千円} = \underline{\underline{35.7\%}}$$

本市の令和5年度の純資産比率は56.7%となっています。資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代の負担による取得が大きいことが分かります。社会資本等形成の世代間負担比率については、35.7%となっています。今後も事業の厳選化・重点化を図りつつ地方債の新規発行の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていきます。

### 3. 持続可能性

#### ●住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(算定式) 負債合計÷住民基本台帳人口(令和6年1月1日現在)

$$20,967,434 \text{ 千円} \div 20,983 \text{ 人} = \underline{\underline{999 \text{ 千円}}}$$

#### ●基礎的財政収支(プライマリーバランス)

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標とされています。なお、基礎的財政収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する債務の比率は増加しないため、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

(算定式) 業務活動収支(支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

$$2,156,528 \text{ 千円} - 604,837 \text{ 千円} = \underline{\underline{1,551,691 \text{ 千円}}}$$

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いこともあり高くなっています。また、基礎的財政収支は黒字となっていますが、今後も人口減少による収入の減少や固定資産税の減価償却による減少が見込まれることから、引き続き自主財源の確保や経常経費の削減、地方債の抑制に努めていく必要があります。

## 4. 効率性

### ●住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

(算定式) 純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和6年1月1日現在)

$$18,164,580 \text{ 千円} \div 20,983 \text{ 人} = \underline{866 \text{ 千円}}$$

本市は、飛地・離島地域との市町村合併をしており、地域間格差のない行政機能を維持していくために行政コストが高くなっていることや、経常費用の24%を占める補助金等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因の1つであると考えられます。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努めるとともに、他の経常費用についても引き続き圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努めていく必要があります。

## 5. 自立性

### ●受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な割合を算出することができます。

(算定式) 経常収益÷経常費用

$$726,169 \text{ 千円} \div 18,169,493 \text{ 千円} = \underline{4.0\%}$$

本市の令和5年度の受益者負担比率は4.0%となっています。行政サービスの提供に係るコストの大部分は受益者負担以外の収入(市税や地方交付税など)により賄われていることが分かります。

**資料 財務書類**  
**(一般会計等、全体、連結)**

## 全体貸借対照表

一般会計等

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,836,410,763	固定負債	18,915,032,969
有形固定資産	37,670,196,746	地方債等	15,638,038,257
事業用資産	27,621,865,845	長期未払金	19,413,712
土地	7,419,942,278	退職手当引当金	3,247,193,000
立木竹	60,979,352	損失補償等引当金	10,388,000
建物	48,341,229,341	その他	-
建物減価償却累計額	△ 29,062,353,015	流動負債	2,052,400,962
工作物	1,152,048,023	1年内償還予定地方債等	1,674,605,826
工作物減価償却累計額	△ 362,758,130	未払金	13,922,516
船舶	61,469,703	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 48,405,207	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,880,232
航空機	-	預り金	150,992,388
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,967,433,931
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	59,713,500	固定資産等形成分	47,511,453,177
インフラ資産	9,304,806,565	余剰分(不足分)	△ 20,107,057,923
土地	1,419,987,484		
建物	1,497,584,674		
建物減価償却累計額	△ 870,948,200		
工作物	23,353,923,551		
工作物減価償却累計額	△ 16,623,204,007		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	527,463,063		
物品	2,234,247,864		
物品減価償却累計額	△ 1,490,723,528		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,166,214,017		
投資及び出資金	185,017,200		
有価証券	8,150,000		
出資金	176,867,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	55,641,559		
長期貸付金	156,406,000		
基金	5,773,414,352		
減債基金	-		
その他	5,773,414,352		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,265,094		
流動資産	4,535,418,422		
現金預金	781,809,613		
未収金	27,345,177		
短期貸付金	18,964,000		
基金	3,706,878,961		
財政調整基金	3,054,604,637		
減債基金	652,274,324		
棚卸資産	575,918		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 155,247		
繰延資産	-		
資産合計	48,371,829,185	純資産合計	27,404,395,254
		負債及び純資産合計	48,371,829,185

## 全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,169,493,035
業務費用	10,460,684,915
人件費	3,410,550,753
職員給与費	2,533,557,301
賞与等引当金繰入額	212,880,232
退職手当引当金繰入額	57,731,000
その他	606,382,220
物件費等	6,814,500,058
物件費	2,835,262,528
維持補修費	181,556,632
減価償却費	3,797,680,898
その他	-
その他の業務費用	235,634,104
支払利息	62,985,884
徴収不能引当金繰入額	1,487,214
その他	171,161,006
移転費用	7,708,808,120
補助金等	4,346,036,360
社会保障給付	2,291,175,496
他会計への繰出金	1,054,352,138
その他	17,244,126
経常収益	726,168,839
使用料及び手数料	323,714,595
その他	402,454,244
純経常行政コスト	17,443,324,196
臨時損失	741,910,656
災害復旧事業費	413,360,789
資産除売却損	321,862,867
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,687,000
その他	-
臨時利益	20,654,557
資産売却益	20,654,557
その他	-
純行政コスト	18,164,580,295

## 全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,891,424,442	47,653,643,676	△ 20,762,219,234
純行政コスト(△)	△ 18,164,580,295		△ 18,164,580,295
財源	16,411,568,953		16,411,568,953
税収等	11,704,483,266		11,704,483,266
国県等補助金	4,707,085,687		4,707,085,687
本年度差額	△ 1,753,011,342		△ 1,753,011,342
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,408,363,400	2,408,363,400
有形固定資産等の増加		972,185,612	△ 972,185,612
有形固定資産等の減少		△ 4,122,445,004	4,122,445,004
貸付金・基金等の増加		1,583,284,513	△ 1,583,284,513
貸付金・基金等の減少		△ 841,388,521	841,388,521
資産評価差額	331,946,839	331,946,839	
無償所管換等	1,934,252,141	1,934,252,141	
その他	△ 216,826	△ 26,079	△ 190,747
本年度純資産変動額	512,970,812	△ 142,190,499	655,161,311
本年度末純資産残高	27,404,395,254	47,511,453,177	△ 20,107,057,923

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,310,387,184
業務費用支出	6,601,579,064
人件費支出	3,350,746,069
物件費等支出	3,016,793,081
支払利息支出	62,985,884
その他の支出	171,054,030
移転費用支出	7,708,808,120
補助金等支出	4,346,036,360
社会保障給付支出	2,291,175,496
他会計への繰出支出	1,054,352,138
その他の支出	17,244,126
業務収入	16,610,372,529
税込等収入	11,705,147,151
国県等補助金収入	4,174,974,170
使用料及び手数料収入	325,838,145
その他の収入	404,413,063
臨時支出	413,360,789
災害復旧事業費支出	413,360,789
その他の支出	-
臨時収入	206,917,224
<b>業務活動収支</b>	<b>2,093,541,780</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,555,470,125
公共施設等整備費支出	972,185,612
基金積立金支出	1,561,709,513
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,575,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,168,998,610
国県等補助金収入	325,194,293
基金取崩収入	780,074,521
貸付金元金回収収入	40,174,000
資産売却収入	23,555,796
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,386,471,515</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,732,850,338
地方債等償還支出	1,715,458,460
その他の支出	17,391,878
財務活動収入	873,000,000
地方債等発行収入	873,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 859,850,338</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 152,780,073</b>
前年度末資金残高	783,597,298
本年度末資金残高	630,817,225
前年度末歳計外現金残高	150,992,388
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	150,992,388
本年度末現金預金残高	781,809,613

## 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,215,343,860	固定負債	40,345,240,964
有形固定資産	58,201,363,071	地方債等	22,804,635,072
事業用資産	34,165,835,315	長期未払金	19,413,712
土地	7,558,261,305	退職手当引当金	3,247,193,000
立木竹	60,979,352	損失補償等引当金	10,388,000
建物	57,266,904,216	その他	14,263,611,180
建物減価償却累計額	△ 31,614,333,431	流動負債	2,797,776,003
工作物	1,196,593,673	1年内償還予定地方債等	2,212,635,084
工作物減価償却累計額	△ 385,347,796	未払金	182,334,219
船舶	61,469,703	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 48,405,207	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	243,162,272
航空機	-	預り金	159,644,428
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	43,143,016,967
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	69,713,500	固定資産等形成分	75,996,069,382
インフラ資産	22,029,039,465	余剰分(不足分)	△ 40,894,019,478
土地	4,247,788,676		
建物	3,047,994,997		
建物減価償却累計額	△ 1,881,982,391		
工作物	43,101,538,175		
工作物減価償却累計額	△ 27,013,763,055		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	527,463,063		
物品	6,583,799,723		
物品減価償却累計額	△ 4,577,311,432		
無形固定資産	7,263,487,388		
ソフトウェア	-		
その他	7,263,487,388		
投資その他の資産	6,750,493,401		
投資及び出資金	185,017,200		
有価証券	8,150,000		
出資金	176,867,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,314,924		
長期貸付金	156,406,000		
基金	6,344,906,059		
減債基金	-		
その他	6,344,906,059		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,150,782		
流動資産	6,029,723,011		
現金預金	2,083,494,401		
未収金	108,405,856		
短期貸付金	18,964,000		
基金	3,706,878,961		
財政調整基金	3,054,604,637		
減債基金	652,274,324		
棚卸資産	112,211,536		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 231,743		
繰延資産	-		
資産合計	78,245,066,871	純資産合計	35,102,049,904
		負債及び純資産合計	78,245,066,871

## 全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,709,515,288
業務費用	14,749,697,460
人件費	3,892,255,146
職員給与費	2,847,497,802
賞与等引当金繰入額	243,162,272
退職手当引当金繰入額	57,731,000
その他	743,864,072
物件費等	10,479,538,607
物件費	5,243,052,972
維持補修費	295,862,130
減価償却費	4,940,623,505
その他	-
その他の業務費用	377,903,707
支払利息	138,622,810
徴収不能引当金繰入額	4,047,921
その他	235,232,976
移転費用	9,959,817,828
補助金等	7,639,265,040
社会保障給付	2,295,253,162
他会計への繰出金	-
その他	25,299,626
経常収益	1,733,508,090
使用料及び手数料	1,170,513,363
その他	562,994,727
純経常行政コスト	22,976,007,198
臨時損失	781,327,243
災害復旧事業費	452,776,489
資産除売却損	321,862,872
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,687,000
その他	882
臨時利益	20,654,557
資産売却益	20,654,557
その他	-
純行政コスト	23,736,679,884

## 全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,838,455,702	76,443,799,319	△ 41,605,343,617
純行政コスト(△)	△ 23,736,679,884		△ 23,736,679,884
財源	22,188,749,643		22,188,749,643
税収等	13,908,700,171		13,908,700,171
国県等補助金	8,280,049,472		8,280,049,472
本年度差額	△ 1,547,930,241		△ 1,547,930,241
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,731,974,125	2,731,974,125
有形固定資産等の増加		1,984,907,032	△ 1,984,907,032
有形固定資産等の減少		△ 5,532,505,027	5,532,505,027
貸付金・基金等の増加		1,691,271,513	△ 1,691,271,513
貸付金・基金等の減少		△ 875,647,643	875,647,643
資産評価差額	331,946,839	331,946,839	
無償所管換等	1,949,111,741	1,949,111,741	
その他	△ 469,534,137	3,185,608	△ 472,719,745
本年度純資産変動額	263,594,202	△ 447,729,937	711,324,139
本年度末純資産残高	35,102,049,904	75,996,069,382	△ 40,894,019,478

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,680,478,626
業務費用支出	9,720,660,798
人件費支出	3,829,730,720
物件費等支出	5,538,889,023
支払利息支出	138,622,810
その他の支出	213,418,245
移転費用支出	9,959,817,828
補助金等支出	7,639,265,040
社会保障給付支出	2,295,253,162
他会計への繰出支出	-
その他の支出	25,299,626
業務収入	22,885,441,329
税込等収入	13,641,562,182
国県等補助金収入	7,525,419,814
使用料及び手数料収入	1,171,897,623
その他の収入	546,561,710
臨時支出	452,777,371
災害復旧事業費支出	452,776,489
その他の支出	882
臨時収入	206,917,224
<b>業務活動収支</b>	<b>2,959,102,556</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,415,874,958
公共施設等整備費支出	1,724,603,445
基金積立金支出	1,668,696,513
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,575,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,289,504,978
国県等補助金収入	412,050,882
基金取崩収入	813,333,643
貸付金元金回収収入	41,174,000
資産売却収入	23,555,796
その他の収入	△ 609,343
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,126,369,980</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,261,789,278
地方債等償還支出	2,244,397,400
その他の支出	17,391,878
財務活動収入	1,035,800,000
地方債等発行収入	1,035,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,225,989,278</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 393,256,702</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,325,758,715</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,932,502,013</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>150,992,388</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>150,992,388</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,083,494,401</b>

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	73,430,732,270	固定負債	41,210,692,044
有形固定資産	58,800,807,896	地方債等	23,232,524,147
事業用資産	34,650,323,579	長期未払金	19,413,712
土地	7,664,967,780	退職手当引当金	3,252,124,130
立木竹	60,979,352	損失補償等引当金	10,388,000
建物	58,189,965,704	その他	14,696,242,055
建物減価償却累計額	△ 32,159,613,135	流動負債	2,848,851,678
工作物	1,382,594,706	1年内償還予定地方債等	2,261,592,581
工作物減価償却累計額	△ 571,348,824	未払金	182,334,219
船舶	61,469,703	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 48,405,207	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,276,075
航空機	-	預り金	159,648,803
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	44,059,543,722
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	69,713,500	固定資産等形成分	77,394,861,275
インフラ資産	22,029,039,465	余剰分(不足分)	△ 41,643,253,000
土地	4,247,788,676	他団体出資等分	-
建物	3,047,994,997		
建物減価償却累計額	△ 1,881,982,391		
工作物	43,101,538,175		
工作物減価償却累計額	△ 27,013,763,055		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	527,463,063		
物品	10,321,406,465		
物品減価償却累計額	△ 8,199,961,613		
無形固定資産	7,263,487,388		
ソフトウェア	-		
その他	7,263,487,388		
投資その他の資産	7,366,436,986		
投資及び出資金	353,073,617		
有価証券	176,206,417		
出資金	176,867,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,423,132		
長期貸付金	156,406,000		
基金	6,791,695,918		
減債基金	-		
その他	6,791,695,918		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,161,681		
流動資産	6,380,419,727		
現金預金	2,250,599,634		
未収金	108,594,810		
短期貸付金	18,964,000		
基金	3,890,282,444		
財政調整基金	3,238,008,120		
減債基金	652,274,324		
棚卸資産	112,211,536		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 232,697		
繰延資産	-		
資産合計	79,811,151,997	純資産合計	35,751,608,275
		負債及び純資産合計	79,811,151,997

## 連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,891,803,372
業務費用	15,222,738,081
人件費	3,719,165,953
職員給与費	2,642,313,711
賞与等引当金繰入額	245,196,174
退職手当引当金繰入額	57,398,013
その他	774,258,055
物件費等	11,117,550,004
物件費	5,648,472,165
維持補修費	447,485,107
減価償却費	5,021,592,732
その他	-
その他の業務費用	386,022,124
支払利息	139,062,152
徴収不能引当金繰入額	4,059,774
その他	242,900,198
移転費用	12,669,065,291
補助金等	10,186,804,448
社会保障給付	2,295,312,036
他会計への繰出金	-
その他	186,948,807
経常収益	1,755,592,224
使用料及び手数料	1,179,632,189
その他	575,960,035
純経常行政コスト	26,136,211,148
臨時損失	781,327,243
災害復旧事業費	452,776,489
資産除売却損	321,862,872
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,687,000
その他	882
臨時利益	20,654,557
資産売却益	20,654,557
その他	-
純行政コスト	26,896,883,834

## 連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,456,178,484	77,880,488,459	△ 42,424,309,975	-
純行政コスト(△)	△ 26,896,883,834		△ 26,896,883,834	-
財源	25,391,547,449		25,391,547,449	
税収等	15,411,089,492		15,411,089,492	
国県等補助金	9,980,457,957		9,980,457,957	
本年度差額	△ 1,505,336,385		△ 1,505,336,385	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,761,479,221	2,761,479,221	
有形固定資産等の増加		1,989,112,610	△ 1,989,112,610	
有形固定資産等の減少		△ 5,613,668,435	5,613,668,435	
貸付金・基金等の増加		1,780,834,257	△ 1,780,834,257	
貸付金・基金等の減少		△ 917,757,653	917,757,653	
資産評価差額	331,946,839	331,946,839		
無償所管換等	1,949,111,741	1,949,111,741		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,758,267	△ 8,392,151	△ 2,366,116	
その他	△ 469,534,137	3,185,608	△ 472,719,745	
本年度純資産変動額	295,429,791	△ 485,627,184	781,056,975	-
本年度末純資産残高	35,751,608,275	77,394,861,275	△ 41,643,253,000	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,751,950,626
業務費用支出	10,082,885,335
人件費支出	3,626,806,523
物件費等支出	6,095,931,193
支払利息支出	139,062,152
その他の支出	221,085,467
移転費用支出	12,669,065,291
補助金等支出	10,186,804,448
社会保障給付支出	2,295,312,036
他会計への繰出支出	-
その他の支出	186,948,807
業務収入	26,110,126,499
税込等収入	15,143,951,507
国県等補助金収入	9,225,828,299
使用料及び手数料収入	1,181,016,449
その他の収入	559,330,244
臨時支出	452,777,371
災害復旧事業費支出	452,776,489
その他の支出	882
臨時収入	206,917,224
<b>業務活動収支</b>	<b>3,112,315,726</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,509,421,371
公共施設等整備費支出	1,724,603,445
基金積立金支出	1,762,242,926
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,575,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,331,610,916
国県等補助金収入	412,050,882
基金取崩収入	855,439,581
貸付金元金回収収入	41,174,000
資産売却収入	23,555,796
その他の収入	△ 609,343
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,177,810,455</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,310,703,413
地方債等償還支出	2,293,311,535
その他の支出	17,391,878
財務活動収入	1,035,800,000
地方債等発行収入	1,035,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,274,903,413</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 340,398,142</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,443,333,784</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 3,332,771</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,099,602,871</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>150,995,254</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,582</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 73</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>150,996,763</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,250,599,634</b>